

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社フジコー 上場取引所 東
 コード番号 3515 URL http://www.fujico-jp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野添 譽之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務・経理・財務担当 (氏名) 村田 義樹 (TEL) 072(772)1101
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,519	△3.6	△167	—	△120	—	△336	—
2019年3月期	8,840	△2.8	△73	—	△15	—	△619	—
(注) 包括利益	2020年3月期		△452百万円(—%)		2019年3月期		△821百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△361.70	—	△3.9	△1.0	△2.0
2019年3月期	△665.09	—	△6.7	△0.1	△0.8
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期	—百万円	2019年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	12,037	8,362	69.5	8,975.48
2019年3月期	12,745	8,875	69.6	9,526.36
(参考) 自己資本	2020年3月期	8,362百万円	2019年3月期	8,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△23	△386	△149	1,304
2019年3月期	18	△344	△62	1,859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	60	—	0.7
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	4	—	0.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定としております。今後、業績予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算出することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	1,000,000株	2019年3月期	1,000,000株
2020年3月期	68,328株	2019年3月期	68,328株
2020年3月期	931,672株	2019年3月期	931,672株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,544	△5.3	△378	—	△297	—	△444	—
2019年3月期	7,964	△2.5	△251	—	△153	—	△637	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△477.05	—
2019年3月期	△684.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,048	7,797	70.6	8,369.56
2019年3月期	11,858	8,436	71.1	9,055.11

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,797百万円 2019年3月期 8,436百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算出することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や消費増税の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により景気は大きく後退しました。今後も予断を許さない状況で推移するものと思われます。

このような状況のもと、当社グループとしましては、如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出する、を基本方針に、「グローバル展開」、「付加価値の創出」、「生産拠点の整備」、「強固な事業基盤の構築」を重点施策として持続的発展を目指してまいりました。

2019年5月には、ドイツで行われた展示会「テクテキスタイル」に3度目の出展をし、当社の認知度の向上、新規顧客の開拓、欧州に向けた展開強化を図りました。

当社グループの経営成績につきましては、受注の減少及び新型コロナウイルス感染症の拡大による展示会中止の影響もあり、売上高は8,519百万円（前連結会計年度比96.4%）となりました。損益面におきましては、販売価格の適正化を進めたほか、連結子会社のPT. FUJIKO INDONESIAの損益が改善しましたが、売上高減少の影響により営業損失167百万円（前連結会計年度は営業損失73百万円）、為替差損の計上もあり、経常損失120百万円（前連結会計年度は経常損失15百万円）となりました。また、固定資産解体撤去費用の計上もあり、親会社株主に帰属する当期純損失336百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失619百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境・エネルギー資材

環境資材については、販売は、工業用フィルターは堅調に推移しましたが、耐熱フィルター、触媒ロフが軟調に推移した結果、減少いたしました。エネルギー資材については、販売は軟調に推移しました。その結果、売上高1,847百万円（前連結会計年度比91.8%）、セグメント利益65百万円（前連結会計年度比85.0%）となりました。

工業資材

工業資材については、販売は、連結子会社の売上が増加したものの、全体ではほぼ横ばいとなりました。また、PT. FUJIKO INDONESIAでは損益が改善したものの親会社での売上高減少の影響が大きく、損益は悪化いたしました。その結果、売上高3,257百万円（前連結会計年度比99.3%）、セグメント利益455百万円（前連結会計年度比87.4%）となりました。

建装・自動車資材

建装資材については、販売は、新型コロナウイルス感染症の拡大による展示会中止の影響もあり減少しました。自動車資材につきましては、販売はやや軟調に推移し、損益面は新商材の立ち上げに伴う費用増加もあり悪化いたしました。その結果、売上高2,927百万円（前連結会計年度比95.4%）、セグメント利益114百万円（前連結会計年度比62.2%）となりました。

その他

その他事業については、販売は、電気資材、帽子帽材等が堅調に推移しました。その結果、売上高486百万円（前連結会計年度比101.4%）、セグメント利益11百万円（前連結会計年度はセグメント損失12百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べて708百万円減少し、12,037百万円となりました。これは主に、現金及び預金が546百万円、受取手形及び売掛金が196百万円、投資有価証券が181百万円それぞれ減少し、商品及び製品が276百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて195百万円減少し、3,675百万円となりました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金が235百万円、電子記録債務が83百万円、繰延税金負債が50百万円それぞれ減少し、社債が210百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ513百万円減少し、8,362百万円となりました。これは主に、利益剰余金が397百万円、その他有価証券評価差額金が133百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金）は1,304百万円と前連結会計年度末に比べて555百万円（29.9%）減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、23百万円（前連結会計年度は18百万円増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額259百万円、減価償却費261百万円、税金等調整前当期純損失255百万円、売上債権の減少額208百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、386百万円（前連結会計年度は344百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出232百万円、有形固定資産の解体による支出118百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は149百万円（前連結会計年度は62百万円減少）となりました。これは主に、社債の発行による収入300百万円、長期借入金の返済による支出271百万円、社債の償還による支出130百万円等によるものであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、410百万円の支出となり、前連結会計年度から84百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	71.0	71.9	73.3	69.6	69.5
時価ベースの自己資本比率	17.0	20.1	26.6	21.4	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,350.5	94.6	136.0	4,605.8	△3,408.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	57.2	32.7	1.2	△1.5

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の終息時期が見通せない中、予断を許さない経営環境で推移するものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループとしましては、引き続き全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献する事業運営を経営の基本として、高品質・高機能の不織布・フェルトの技術開発を推進し、お客さま満足度を向上させてまいります。

なお、今後とも収益力の改善対策として、一段の生産体制の効率化や、新製品の開発によりコスト競争力の強化をはかり、企業価値の向上につとめてまいります。

海外関係につきましては、グローバルな運営体制のもと、アジア、欧州、米国などで環境・エネルギー資材や工業資材を中心に積極的な事業展開を図るとともに、活動基盤を拡大し、より強固な事業基盤を構築し、海外売上高比率の向上を目指してまいります。

環境面につきましては、当社グループは、ISO14001を通じ、地球環境保全に取り組み、環境に配慮した事業活動に取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せず、その影響を合理的に算定することが困難であるため、今後予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,372,347	1,826,233
受取手形及び売掛金	2,223,483	2,027,452
電子記録債権	758,027	743,093
商品及び製品	1,161,709	1,437,844
仕掛品	362,344	336,991
原材料及び貯蔵品	510,666	517,046
その他	233,427	231,812
貸倒引当金	△830	△5,600
流動資産合計	7,621,175	7,114,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,286,514	3,277,539
減価償却累計額	△1,983,632	△1,997,123
建物及び構築物(純額)	1,302,882	1,280,416
機械装置及び運搬具	5,793,203	5,570,539
減価償却累計額	△5,443,995	△5,239,490
機械装置及び運搬具(純額)	349,208	331,049
土地	1,581,404	1,575,504
リース資産	280,416	301,988
減価償却累計額	△124,666	△142,530
リース資産(純額)	155,749	159,457
建設仮勘定	8,711	13,846
その他	220,697	215,421
減価償却累計額	△184,044	△175,693
その他(純額)	36,652	39,728
有形固定資産合計	3,434,608	3,400,002
無形固定資産		
ソフトウェア	62,532	80,048
ソフトウェア仮勘定	11,232	13,007
リース資産	6,031	27,632
電話加入権	4,982	4,982
無形固定資産合計	84,779	125,670
投資その他の資産		
投資有価証券	1,415,792	1,233,944
繰延税金資産	37,765	22,694
その他	159,688	146,667
貸倒引当金	△8,209	△6,586
投資その他の資産合計	1,605,037	1,396,720
固定資産合計	5,124,425	4,922,393
資産合計	12,745,600	12,037,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	757,391	674,016
買掛金	531,674	517,863
短期借入金	350,000	400,000
1年内償還予定の社債	100,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	271,400	35,900
リース債務	107,975	50,096
未払費用	112,917	126,989
未払法人税等	46,478	65,181
賞与引当金	167,720	133,076
その他	243,544	214,170
流動負債合計	2,689,102	2,277,293
固定負債		
社債	—	210,000
長期借入金	135,900	100,000
リース債務	100,086	177,758
繰延税金負債	108,352	58,192
退職給付に係る負債	700,828	724,333
その他	135,891	127,482
固定負債合計	1,181,057	1,397,767
負債合計	3,870,160	3,675,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,459,172	5,061,631
自己株式	△223,243	△223,243
株主資本合計	8,552,042	8,154,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,881	137,189
為替換算調整勘定	89,655	107,823
退職給付に係る調整累計額	△37,139	△37,307
その他の包括利益累計額合計	323,397	207,706
純資産合計	8,875,440	8,362,207
負債純資産合計	12,745,600	12,037,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,840,768	8,519,532
売上原価	6,957,535	6,640,491
売上総利益	1,883,232	1,879,040
販売費及び一般管理費	1,956,296	2,046,749
営業損失(△)	△73,064	△167,709
営業外収益		
受取利息	9,921	10,709
受取配当金	24,756	26,532
不動産賃貸料	82,406	83,809
その他	21,658	20,426
営業外収益合計	138,743	141,477
営業外費用		
支払利息	15,067	15,050
売上割引	8,829	—
不動産賃貸原価	7,990	7,990
為替差損	37,317	63,855
事故被害損失	9,345	—
その他	2,279	6,897
営業外費用合計	80,829	93,793
経常損失(△)	△15,150	△120,025
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,673
受取保険金	3,033	38,895
特別利益合計	3,033	45,568
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,964
固定資産除却損	912	8,153
減損損失	192,355	28,453
災害による損失	23,263	19,658
固定資産解体撤去費用	—	120,964
特別損失合計	216,531	181,195
税金等調整前当期純損失(△)	△228,647	△255,652
法人税、住民税及び事業税	70,505	75,767
法人税等調整額	320,489	5,561
法人税等合計	390,994	81,329
当期純損失(△)	△619,642	△336,982
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△619,642	△336,982

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△619,642	△336,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181,811	△133,692
為替換算調整勘定	△22,798	18,168
退職給付に係る調整額	3,240	△167
その他の包括利益合計	△201,369	△115,691
包括利益	△821,012	△452,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△821,012	△452,673
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,300	1,599,813	6,116,082	△223,243	9,208,951
当期変動額					
剰余金の配当			△37,266		△37,266
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△619,642		△619,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△656,909	—	△656,909
当期末残高	1,716,300	1,599,813	5,459,172	△223,243	8,552,042

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	452,693	112,454	△40,379	524,767	9,733,719
当期変動額					
剰余金の配当					△37,266
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△619,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△181,811	△22,798	3,240	△201,369	△201,369
当期変動額合計	△181,811	△22,798	3,240	△201,369	△858,279
当期末残高	270,881	89,655	△37,139	323,397	8,875,440

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,300	1,599,813	5,459,172	△223,243	8,552,042
当期変動額					
剰余金の配当			△60,558		△60,558
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△336,982		△336,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△397,540	—	△397,540
当期末残高	1,716,300	1,599,813	5,061,631	△223,243	8,154,501

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	270,881	89,655	△37,139	323,397	8,875,440
当期変動額					
剰余金の配当					△60,558
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△336,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133,692	18,168	△167	△115,691	△115,691
当期変動額合計	△133,692	18,168	△167	△115,691	△513,232
当期末残高	137,189	107,823	△37,307	207,706	8,362,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△228,647	△255,652
減価償却費	265,097	261,472
減損損失	192,355	28,453
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	48,768	36,359
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,223	3,192
受取利息及び受取配当金	△34,678	△37,241
受取保険金	△3,033	△38,895
支払利息	15,067	15,050
事故被害損失	9,345	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,673
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,964
固定資産除却損	912	8,153
災害損失	23,263	19,658
固定資産解体撤去費用	—	120,964
売上債権の増減額 (△は増加)	13,628	208,744
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△214,912	△259,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,551	△89,188
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△20,749	12,615
その他	△45,143	△17,717
小計	97,047	13,669
利息及び配当金の受取額	35,775	41,133
保険金の受取額	3,033	38,895
利息の支払額	△15,281	△15,314
法人税等の還付額	1,931	11,253
法人税等の支払額	△93,973	△75,777
役員退職慰労金の支払額	—	△1,300
事故被害損失の支払額	—	△4,637
災害損失の支払額	△9,919	△31,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,613	△23,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△515,100	△515,100
定期預金の払戻による収入	492,000	512,700
有価証券の取得による支出	—	△218,700
有価証券の売却による収入	—	218,700
有形固定資産の取得による支出	△291,592	△232,131
有形固定資産の解体による支出	—	△118,125
無形固定資産の取得による支出	△30,434	△32,932
投資有価証券の取得による支出	—	△308,250
投資有価証券の売却による収入	—	306,973
貸付金の回収による収入	269	192
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,857	△386,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△78,900	△271,400
セール・アンド・リースバックによる収入	4,805	23,847
リース債務の返済による支出	△50,695	△52,576
設備関係割賦債務の返済による支出	—	△8,462
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	—	△130,000
配当金の支払額	△37,211	△60,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,002	△149,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,606	4,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△411,852	△555,313
現金及び現金同等物の期首残高	2,271,499	1,859,647
現金及び現金同等物の期末残高	1,859,647	1,304,333

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのセグメントは、取り扱う製品に基づき構成されており、「環境・エネルギー資材」、「工業資材」及び「建装・自動車資材」の3つを報告セグメントとしております。

「環境・エネルギー資材」は、各種フィルター、電池電極用資材、高温炉断熱資材を製造販売しております。

「工業資材」は、OA機器用資材、各種産業用資材を製造販売しております。

「建装・自動車資材」は、各種カーペット、自動車用内装材を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,012,815	3,280,665	3,067,815	8,361,296	479,471	8,840,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,012,815	3,280,665	3,067,815	8,361,296	479,471	8,840,768
セグメント利益又は損失(△)	76,502	520,602	184,607	781,712	△12,186	769,525
セグメント資産	720,368	4,318,655	2,783,636	7,822,661	221,337	8,043,999
その他の項目						
減価償却費	48,341	119,245	76,983	244,570	10,262	254,832
減損損失	10,103	40,045	128,948	179,097	13,258	192,355

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検証対象とはなっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,847,625	3,257,802	2,927,708	8,033,136	486,395	8,519,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,847,625	3,257,802	2,927,708	8,033,136	486,395	8,519,532
セグメント利益	65,017	455,059	114,910	634,987	11,857	646,845
セグメント資産	1,308,205	3,906,453	2,858,436	8,073,095	250,669	8,323,765
その他の項目						
減価償却費	40,522	105,879	78,065	224,467	9,754	234,221
減損損失	—	—	28,453	28,453	—	28,453

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検証対象とはなっていないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,361,296	8,033,136
「その他」の区分の売上高	479,471	486,395
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	8,840,768	8,519,532

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	781,712	634,987
「その他」の区分の利益	△12,186	11,857
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△790,650	△839,577
棚卸資産の調整額	△48,345	26,882
その他の調整額	△3,593	△1,859
連結財務諸表の営業損失(△)	△73,064	△167,709

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,822,661	8,073,095
「その他」の区分の資産	221,337	250,669
全社資産(注)	4,837,341	3,850,097
棚卸資産の調整額	△135,740	△136,593
連結財務諸表の資産合計	12,745,600	12,037,268

(注) 全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、投資有価証券等の余資運用資産及び各セグメントに配賦できないたな卸資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	244,570	224,467	10,262	9,754	10,264	27,251	265,097	261,472
減損損失	179,097	28,453	13,258	—	—	—	192,355	28,453

(注) 減価償却費の調整額の主なものは、管理部門に係る償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	9,526.36円	8,975.48円
1株当たり当期純損失(△)	△665.09円	△361.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△619,642	△336,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△619,642	△336,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	931	931

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動 (2020年6月26日予定)

代表取締役会長

野添 誉之 (現) 代表取締役社長

代表取締役社長

日原 邦明 (現) 日本毛織株式会社 取締役常務執行役員 産業機材事業本部長
アンビック株式会社 代表取締役社長
芦森工業株式会社 社外取締役

②その他の役員の変動 (2020年6月26日予定)

(新任取締役候補)

津田 章生 (現) 執行役員 生販管理部 部長

松本 泰一 (現) 執行役員 本社営業部 部長

樋口 正睦 (現) アンビック株式会社 執行役員 経営管理本部 本部長

(新任社外取締役候補)

岡本 雄博 (現) 日本毛織株式会社 常務執行役員 経営戦略センター長

(退任予定取締役)

稲田 一英 (現) 常務取締役 製造統括、開発、品質保証、生販管理担当

村井 健三 (現) 取締役 営業統括、物流、購買担当

(新任監査役候補)

稲田 一英 (現) 常務取締役 製造統括、開発、品質保証、生販管理担当

(新任社外監査役候補)

藤川 覚 (現) 日土地建設株式会社 常務執行役員 ビル営業部長

(退任予定監査役)

野瀬 義一 (現) 常勤監査役

打越 誠 (現) 社外監査役